

埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシー



平成 25 年 7 月 1 日 策定
平成 26 年 4 月 1 日 更新
平成 27 年 4 月 1 日 更新
令和 7 年 12 月 1 日 更新

« 目 次 »

序 埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシーの構成 - 1 -

第Ⅰ章 情報セキュリティ基本方針	- 2 -
1 目的	2 -
2 定義	2 -
3 対象とする脅威	3 -
4 適用範囲	4 -
5 職員等（及び委託事業者）の遵守義務	4 -
6 情報セキュリティ対策	4 -
7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	5 -
8 情報セキュリティポリシーの見直し	5 -
9 情報セキュリティ対策基準の策定	5 -
10 情報セキュリティ実施手順の策定	5 -

序 埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシーの構成

埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシーとは、埼玉西部消防組合が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策について、総合的、体系的かつ具体的に取りまとめたものである。埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシーは、本組合の情報資産を取り扱う全職員に浸透、普及、定着させるものであり、安定的な規範であることが要請される。しかしながら一方では、技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く急速な状況の変化へ柔軟に対応することも必要である。

このようなことから、埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシーは、一定の普遍性を備えた部分「情報セキュリティ基本方針」と、情報資産を取り巻く状況の変化に適切に対応する部分「情報セキュリティ対策基準」の2階層から成るものとして策定することとする。また、情報セキュリティポリシーに基づき、情報システム毎に、具体的な情報セキュリティ対策の実施手順として「情報セキュリティ実施手順」を別に策定することとする。

埼玉西部消防組合情報セキュリティポリシーの構成

文 書 名	内 容	
情報セキュリティ ポリシー	情報セキュリティ 基本方針	情報セキュリティ対策に関する統一的かつ基本的な方針
	情報セキュリティ 対策基準	情報セキュリティ基本方針を実行に移すための全ての情報システムに共通の情報セキュリティ対策の基準
情報セキュリティ実施手順		情報システム毎に定める情報セキュリティ対策基準に基づいた具体的な実施手順

第Ⅰ章 情報セキュリティ基本方針

I 目的

本基本方針は、埼玉西部消防組合が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本組合が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

2 定義

(1) コンピュータ

- ① パーソナルコンピュータ（以下「パソコン」という。）
- ② モバイル端末（スマートフォン・タブレット等）
業務上の必要に応じて移動させて使用することを目的とした端末
- ③ サーバ
- ④ その他類似・周辺機器等（IoT 機器を含む）

(2) ネットワーク

コンピュータを相互に接続するための通信網、その他構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。また、全庁で利用するネットワークを特に全庁ネットワークという。

(3) 電磁的記録媒体

- ① コンピュータに内蔵される電磁的記録媒体
- ② 外付けストレージ（ハードディスクドライブ、SSD 等）
- ③ USB メモリ
- ④ 光学記憶媒体（CD-R、DVD-R 等）
- ⑤ 磁気テープ
- ⑥ その他類似する電磁的記録媒体

(4) 情報資産

組織や個人が保有する「情報そのもの」と「情報を記録・処理・保存する手段（ハードウェアやメディア、紙資料など）」の総称

(5) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

(6) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

(7) 情報セキュリティポリシー

本基本方針及び情報セキュリティ対策基準をいう。

(8) 情報セキュリティインシデント

望まない単独若しくは一連の情報セキュリティ事象又は予期しない単独若しくは一連の情報セキュリティ事象であって、業務遂行を危うくする確率及び情報セキュリティを脅かす確率の高いものをいう。

(9) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(10) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

(II) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(12) 事務系（LGWAN 接続系及びインターネット接続系）

LGWAN 接続系：LGWAN に接続された情報システム及び当該システムで取り扱うデータをいう。

インターネット接続系：ホームページ閲覧、電子メール、ホームページ管理システム等に関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。

(13) 支援系

消防活動に係る事務等に関する情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。

(14) 委託事業者

業務委託契約等により、本組合の業務執行を受託した事業者をいう。本組合情報セキュリティポリシーにおいては、業務委託サービスの提供者を含む。

(15) 業務委託サービス

事業者等の庁外の組織が本組合向けに重要情報を取り扱う情報システムの一部の機能を提供するサービスのことをいう。

(16) 通信経路の分割

LGWAN 接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離したうえで、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。

(17) 無害化通信

電子メール本文のテキスト化や端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信をいう。

(18) Web 会議サービス

専用のアプリケーションや Web ブラウザを利用し、映像又は音声を用いて会議参加者が対面せずに会議を行える外部サービスをいう。なお、特定用途機器同士で通信を行うもの（テレビ会議システム等）や、閉域のネットワーク環境で構築したものは含まれない。

(19) ソーシャルメディアサービス

インターネット上で展開される情報メディアのあり方で、組織や個人による情報発信や個人間のコミュニケーション、人の結びつきを利用した情報流通などといった社会的な要素を含んだメディアのことをいう。利用者の発信した情報や利用者間のつながりによってコンテンツを作り出す要素を持った Web サイトやネットサービスなどを総称する用語で、電子掲示板(BBS)やブログ、動画共有サイト、動画配信サービスなどを含む。

3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等

- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等

4 適用範囲

(1) 行政機関の範囲

本基本方針が適用される行政機関は、管理者、公平委員会、監査委員及び議会とする。

(2) 情報資産の範囲

本基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ① ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
- ② ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
- ③ 情報システムの仕様書、ネットワーク図等のシステム関連文書

5 職員等及び委託事業者の遵守義務

職員、会計年度任用職員、臨時の任用職員、非常勤の特別職員（以下「職員等」という。）及び委託事業者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない

6 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

(1) 組織体制

埼玉西部消防組合の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立する。

(2) 情報資産の分類と管理

埼玉西部消防組合の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

(3) 情報システム全体の強靭性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、次の三段階の対策を講じる。

- ① 支援系においては、原則として、他の領域との通信をできないようにしたうえで、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への多要素認証の導入等により、内部情報の流出を防ぐ。
- ② 事務系においては、LGWANと接続する業務用システムと、インターネット接続系の情報システムとの通信経路を分割する。なお、両システム間で通信する場合には、無害化通信を実施する。
- ③ インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。

(4) 物理的セキュリティ

サーバ、コンピュータ機械室、通信回線及び職員等のコンピュータの管理について、物理的な対策を講じる。

(5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等及び委託事業者が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(6) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(7) 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

(8) 業務委託と外部サービス（クラウドサービス）の利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

外部サービス（クラウドサービス）を利用する場合には、利用にかかる規定を整備し対策を講じる。ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

7 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

8 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果において、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、保有する情報及び利用する情報システムに係る脅威の発生の可能性及び発生時の損失等を分析し、リスクを検討したうえで、情報セキュリティポリシーを見直す。

9 情報セキュリティ対策基準の策定

上記6、7及び8に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項及び判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準を策定する。

10 情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

なお、情報セキュリティ実施手順は、公にすることにより本組合の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがあることから、埼玉西部消防組合情報公開条例第7条4号及び6号の規定により非公開とする。